

<実施日時/場所>

令和3年10月27日(水) 14:00～ @まるまるひがしにほん 2階 ビジネス交流サロン

「1. 開会」

「2. 参加者挨拶」

- ・参加者挨拶
- ・さいたま会場参加者紹介

「3. 議題」

さいたま市・清水市長

今回のフォーラムでは、二つの議題について議論し、その後、昨年のフォーラム以降に行った連携について報告を行いたい。

議題(1)「東日本でつなぐSDGs～SDGs達成に向けた次世代型観光の推進について～」

さいたま市・清水市長 「議題(1)説明」

昨年のフォーラムで賛同いただいた「東日本でつなぐSDGs宣言」は、東日本自治体において活発に行われているSDGsの推進を、オール東日本として更に加速化させる目的のもと、昨年の第6回東日本連携・創生フォーラムにおいて、みなかみ町とさいたま市が共同発起人として提案した。内容としては、東日本自治体で、相互の取組を共有することで、地域課題解決を図るとともに、「ヒト、モノ、情報」の交流、発信を行い、地域の活性化を図っていくことなどを宣言に盛り込み、多くの自治体からご賛同いただいた。今年度は、8月にSDGs担当者会議を行い、ステークホルダーとの連携や普及啓発方法などの各自治体の課題を共有し、各々の地域課題の解決の糸口となるべく成功事例などについて意見交換が行われた。また、東日本全体でSDGsを推進していくことを改めて確認し、実行に移してきた。このような取組を行ってきている中、より具体的なアクションに東日本地域として取り組んでいくことにより、東日本全体のSDGs推進を図るべく、今回は会津若松市様からご提案をいただいている。

会津若松市・室井市長 「議題(1)説明」

国際的にも、SDGsへの取組、脱炭素化へ向けた取組を進めることは喫緊の課題であり、オール東日本として、ますます実効性のある取組を進めることが重要である。各都市が取り組む観光分野においても、SDGsへの貢献や、持続可能な観光、サステナブルツーリズムの推進など、社会課題に対応した施策が一層求められる時代であり、社会課題への対応が、観光の新たな成長機会、ビジネスの創出のチャンスになるものと考えている。このような考えのもと、東日本連携各都市がSDGsへの貢献を意識した次世代型観光の取組及びアクションプランづくりを進めることにより、より一層のSDGsへの貢献と、国内外からの新たな観光誘客を図ることを目的に、提案をさせていただく。具体的な事業概要案としては、まず令和3年度から令和4年度にかけては、脱炭素化に向けた観光×公共交通の取組や、旅館、ホテル、観光関連施設における再生可能エネルギー利活用の取組、フードロス削減の取組など、各都市のユニークな観光分野におけるSDGsの取組の事例の収集をはじめ、視察会、民間事業者等の交流会の実施、東日本ウェブサイト等での取組事例の先行掲載、そしてPR、各都市の取組事例を組み合わせた旅行商品化の検討、また、オール東日本として取り組むアクションプランづくりなどを、連携自治体の皆様と進めてまいりたい。次に、令和5年度以降は、例えば、各都市間におけるSDGs視察ツアーや、モニターツアーの実施、SDGs修学旅行や林間学校の実施、個人旅行者がSDGsへの貢献をより実感できる東日本連携シリーズツアーの実施など、オール東日本でアクションを起こし、SDGs達成に向けた次世代型観光の推進を着実に実行することで、SDGsへの貢献と、国内外からの新たな観光誘客に取り組んでまいりたい。

みなかみ町・鬼頭町長

次世代型観光アクションプランについては、昨年のフォーラムで採択された、「東日本でつなぐSDGs宣言」に基づく事業の推進

を加速させるものであり、地域課題の解決にも大きく貢献するものであると感じる。みなかみ町は、自然と人が共生する世界のモデルとして 2017 年にユネスコエコパークに登録をされており、さらには、その基本理念や取組を踏襲した形で持続可能な開発目標を定めることにより、2019 年に S D G s 未来都市に選定をされた。みなかみユネスコエコパークは、豊かな森林や水、歴史や伝統文化、さらには貴重で多様な動植物など、まちの宝を「まもり・いかし・ひろめる」ことで、人と自然の共生を図ることを基本理念としており、環境学習やエコツーリズムの推進を取組の一つと位置付けている。ご提案のあった S D G s 視察ツアーや、モニターツアーの受入れ先として、当町のフィールドもご活用いただけるものと考えており、積極的に事業へ参加をさせていただきたい。

那須塩原市・高久課長

那須塩原市の持続可能な観光の推進について、この場を借りて紹介させていただく。本市では、昨年度観光マスタープランを策定した。本計画の基本理念として、「ウェルネスなツーリズム」を掲げ、「日本版持続可能な観光ガイドライン」をもとに那須塩原エリアの持続可能な観光地マネジメントに取り組むことを施策に掲げている。その中で、信頼、責任、ウェルネスの三つのキーワードを掲げて、本市独自の「持続可能な那須塩原市観光モデル」というものを策定した。

こういった東日本の大きな連携の中で情報共有をさせていただき、各自治体様の取組を勉強させていただくことは大変貴重な機会だと思っている。

さいたま市・清水市長「議題(1) 取りまとめ」

オール東日本として取り組む次世代型観光アクションプランの検討を進めるために、各都市の観光分野の S D G s 取組事例の収集、あるいは各都市間での取組の共有、また対外的な P R を進めていくという方針で、本事業を進めていきたい。

(賛成の挙手あり) 以上で議題(1)終了

議題(2)「広報紙での連携について」

福井市・東村市長 「議題(2) 説明」

広報紙は、各自治体が住民の皆様へ、自治体からのお知らせやイベント情報、予算や運営方針などをお伝えする重要な情報発信ツールで、各世帯に配布していることから、多くの住民の方々に手に取って、目を通していただいている。この広報紙を使って、東日本の新幹線沿線自治体が連携して、それぞれの自治体への関心を喚起したいというのが、この提案議題の内容である。事業の目的を説明する。令和 6 年春の北陸新幹線福井開業による新幹線ネットワークの拡充は、これまでの各新幹線の開業時にもそうであったように、多くのメディアが取り上げるなど、北陸新幹線のみならず、新幹線全体への注目が高まることが期待される。沿線自治体間で、それぞれの魅力を共有し、関心を高め合うことが、この事業の目的である。

事業概要を説明する。この事業に参加いただく自治体の観光などの P R 情報をお互いの広報紙面に掲載し、新幹線沿線自治体への関心を喚起したいと考えている。事業案の作成に当たり、事前に連携自治体に伺ったところ、4 つの自治体の方々から参加の申し出をいただいている。また、他のいくつかの自治体からも、検討いただけるとの回答をいただいている。

今後のスケジュール案を説明する。フォーラム終了後速やかに、最終的な参加意向の調査を行った上で、事業を進めてまいりたいと考えている。事業に参加いただく自治体に、まずは掲載内容の調査を行い、調査をもとに、令和 4 年度の事業実施に向け、本市が掲載計画案を作成したい。参加自治体には、紙面の調整を図りながら、掲載いただきたいと考えている。令和 5 年度以降についても、初年度の実施状況を踏まえながら、継続していきたいと考えている。

南魚沼市・林市長

自治体の広報紙には他の市や町の情報を掲載するということはこれまでほとんどなかった。だからこそインパクトもあるのかと思う。「東日本連携・創生フォーラム」にみんなが集まって、今色々なことを始めていることが紹介され、それぞれ紙面を割いてやっていくというのは、意義があると思う。特にさいたま市の市民の数は我々と雲泥の差があるわけで、そういったところに皆さん呼

びかけていきたいとは思ふことだと思う。我々も首都圏に向かって色々なアピールをし、観光のプロモーションを行うが、連携自治体で一緒に行くことはすごくアピールになるのではないかと思う。

さいたま市・清水市長

さいたま市も広報紙面は市民の皆さんが見る割合、確率が極めて高いということもあって、庁内の各部署あるいは関連団体からも広報紙に載せてくれという声も多く、紙面を割くのが必ずしも楽ではないが、連携都市の広報紙でPRできる機会というのも大変魅力的だと思う。私たちも連携都市の皆さんの色々な情報を流すことで広報紙の魅力にも繋がるのではないかとも思っており、本市としてもぜひ参加させていただきたい。

さいたま市・清水市長「議題(2) 取りまとめ」

令和4年度から本事業参加都市の広報紙面において、相互のPR情報を定期的に掲載していきたい。今後改めて、本事業参加意向の調査を行うとともに、本年度未までに掲載計画を調整していきたい。

(賛成の挙手あり) 以上で議題(2)終了

「4. 報告事項」

(1)東日本ウェブプロモーションについて

さいたま市・清水市長 「報告事項(1) 説明」

当初この事業は、東京2020大会を契機として、訪日外国人を対象に東日本へ誘客することを目的としていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、海外観戦客の受け入れがなくなることから、連携自治体の皆様と協議し、事業内容を変更させていただいた。今まで以上に地域経済の活性化に寄与することが求められている状況を考え、事業の方向性はウィズコロナやアフターコロナにおいて変容した観光需要をとらえ、またインバウンド回復や、デジタルトランスフォーメーションを踏まえ、そういった情報発信をしていくことで、東日本地域全体の観光ブランド力を向上させて、東日本のプラチナルート構築に向けて、持続可能な事業化を目指すこととした。詳細は事務局より説明する。

事務局（さいたま市観光国際課）

本日公開のウェブサイト名は、「つなぐ旅～東日本～ひがしにほんトラベルガイド」。サイトデザインは、西から東へ北上する桜前線を基調にしており、こちらは季節ごとに紅葉にするなど変化をする。

コンセプトは「一度見たら終わり」なサイトではなく、毎日見に来る価値があるサイト。平日毎日投稿する東日本旅ニュースや、グルメやモデルコースなど、テーマ性を持った連載、特集記事などを掲載することで、東日本を訪れるきっかけを作る情報ポータルサイトにしていく。また幅広い年齢層が興味を持ち、共感できるようなYouTube生配信を行い、番組のシリーズ化を目指す。なお、インバウンドとしては、効率的かつ効果的にプロモーションを行えるよう、特設ページによるオリジナルコンテンツの掲載を準備する。より効果的なプロモーションとするよう、ウェブサイトと連動して、本日より運用開始のTwitterについては、連携自治体のSNSと連携することで、ファン層の獲得や、キャンペーン施策の拡散を行い、ウェブサイトへの閲覧誘導を図っていく。さらには、プロモーションのデータ分析として、ウェブサイトのアクセスログ解析や、Twitter上のトレンド分析を毎月行い、観光需要を的確にとらえるPDCAサイクルをまわしていく。

氷見市・林市長

ウェブでのプロモーションは大変いいことだと思う。コロナ禍で多くの皆さんが長らく旅行を差し控えている中で、やはり観光需要というのは相当盛り上がると思うので、大変期待をしている。本市は新幹線沿線の都市ではないが、新幹線沿線の都市と連携したウェブプロモーションによる誘客に期待をしている。観光というのは一つの市で完結するということはないので、連携をした観光ルートを設定して、「東日本連携・創生フォーラム」で取り組む東日本ウェブプロモーションが、SNSなどを効果的に活用した広域的な情報発信の役割を担うことを期待したい。

以上で報告事項(1)終了

(2)都市間の連携について

会津若松市・室井市長 「報告事項(2) 説明」

「まるまるひがしにほん」等を活用した、会津若松市の取組について3点ほどご報告をさせていただきます。

まず1点目「まるまるひがしにほん」を活用したシティプロモーション連携については、昨年度のフォーラム以降、会津若松市として、もう5回程活用させていただいている。特に、昨年11月と今年7月に開催いたしました、「会津地のもん」では、会津漆器、会津本郷焼、奥会津編み組細工、奥会津昭和からむし織といった国指定伝統的工芸品のPR販売を行った。多くのお客様に興味関心を持っていただき、中には数万円もする工芸品を購入された方もいるなど、この施設が食品以外のこうした工芸品などのPR販売にも、大変効果的であると感じた。今後も、会津若松市として、「まるまるひがしにほん」を活用させていただきながら、季節ごとにフェアや産直市を実施し、シティプロモーションに取り組んでまいりたいと考えている。

2点目は、旅行商品PR、予約会の連携について。昨年11月にさいたま市役所の近くに立地しているときわ会館をお借りし、さいたま市職員の皆様とそのご家族向けに、冬の旅行商品の予約販売会を開催した。冬の時期、会津地域は降雪や積雪の影響もあり、観光客の数が減少する傾向にあるが、冬ならではの会津の魅力もたくさんある。この取組を通じて、会津の冬の魅力をお伝えすることができたものと考えている。

3点目「まるまるひがしにほんの店」を活用したシティプロモーション連携について、7月1日から8月10日まで1か月間、「まるまるひがしにほんの店」の方々にご協力をいただきながら、会津地域の食材やお酒を紹介する、「まんてん会津フェア」を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響で、途中からお酒の提供ができなくなるなど、難しい時期での開催となったが、食材等を提供した会津地域の事業所からは、販路の拡大が期待できる、さいたま市の飲食店との新しいネットワークができた大変好評を得ている。また、ご協力いただいた「まるまるひがしにほんの店」の方々からも、メニューの魅力アップに繋がった、お客様からの反応もよければ取引を継続したいなどのご意見をいただいております、両地域にとってメリットがある取組ができたものと感じている。今回の取組では、7つの参加店舗を通じて、お酒、米、野菜、会津牛、会津地鶏、会津の馬肉など幅広い食材を活用いただいた。そして、10月30日土曜日から、第2弾となる「まんてん会津フェア」も参加店舗を17店舗に拡大することができ、開催する予定となっている。会津の食材をより多くのさいたま市民の皆様へPRできるものと、大変期待をしている。

みなかみ町・鬼頭町長 「報告事項(2) 説明」

みなかみ町から「まるまるひがしにほん」を活用したシティプロモーション連携について説明をさせていただきます。

本年6月26日と27日に「まるまるひがしにほん」において「みなかみ夏の味覚展」を開催した。さくらんぼやブルーベリーなど旬のみなかみ産フルーツの販売とあわせて、町の友好都市である台湾台南市産パイナップルの紹介販売を行った。来場者は2日間で1万1千人を超え、効果的なプロモーションが実施できたと感じている。今後については、12月に「みなかみ秋の味覚展」の開催を予定しており、コロナ終息を見据えた観光誘客に向け、特産品であるりんごやきのこなどの紹介をさせていただきたいと考えている。

函館市・鹿嶋次長 「報告事項(2) 説明」

函館市からは、「まるまるひがしにほん」を活用したシティプロモーション連携についてご報告したい。

「まるまるひがしにほん」を活用して一昨年に引き続き、昨年の12月に函館物産展の第3弾を開催した。土日には、1日、各5千名を超える大勢の方に訪れていただいた。非常に集客力も高く、これまで第1弾、第2弾、第3弾と順調に売り上げを伸ばしており、実施の効果は大きいものと感じている。今年の12月には函館物産展第4弾を予定しており、地元グルメの実演販売のほか、ライブコマースによる水産加工食品の販売、新幹線を使った輸送による朝獲れ生鮮品の販売など、函館市の食の魅力を発信できるようなイベントを企画している。

山形市・森所長 「報告事項(2) 説明」

山形の初夏を代表する特産果樹であるさくらんぼのPRと観光誘客を推進するため、6月の19、20日の土日2日間「山形さくらんぼマルシェ」を開催した。

両日とも開店前からお客様が並び始め、さくらんぼは午前中で完売し、あわせて用意しましたさくらんぼに関連する商品も大変好評いただいた。また、来場者には、職員が観光パンフレット等の配布をしながら、山形の話で楽しませていただいた。2日間で1万人を超える方々に来場いただき、大変好評だったが、この陰にはさくらんぼの旬の時期に出展をいただけるように調整いただいたこと、また店内やホームページを中心として事前に告知をいただいたことなど、様々な場面で「まるまるひがしにほん」のスタッフからご協力をいただいた賜物だと思い、この場をお借りしてお礼申し上げる。今後も山形市としては、農業部門、観光部門とも連携を進めながら、今後の出展について検討していきたいと考えている。

魚沼市・内田市長

都市間の連携についてご説明いただきありがとうございます。私は、この「まるまるひがしにほん」のシティプロモーションについて大変興味があり、本市の魚沼産コシヒカリをはじめとする地元の魚沼ブランド品の販売、観光PR、企業紹介等、ぜひ活用させていただきたいと考えている。できれば1週間ぐらいのオール魚沼のフェアを開催していきたいと思っている。来月11月には、私を含めて、担当課と一緒に現地を視察させていただきたいと思っている。さいたま市の地域経済の活性化と、本市への観光誘客、そして特産品の消費拡大など、双方にメリットのある積極的活用をさせていただきたい。

以上で報告事項(2)終了

(3)まるまるひがしにほん（東日本連携センター）について

さいたま市・清水市長 「報告事項(3) 説明」

「まるまるひがしにほん」は、お陰様でコロナ禍にあっても集客数、売上げともに伸びており、また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、新たな取組にチャレンジしてきた。

まず、生産者と消費者がオンラインで直接繋がる新たな対面販売方式として、ライブコマースの導入についてお話をしたいと思う。コロナ禍でシティプロモーションの活動が難しいとお考えの自治体が多いと伺っているが、さいたま市までお越しいただかなくても、現地と「まるまるひがしにほん」をオンラインでつなぎ、75インチのデジタルサイネージを活用することで、違和感なくシティプロモーションが可能となっている。実際に実証したところ、生産者、消費者、どちらにもご好評をいただき、アフターコロナにおける、関係人口拡大に向けた取組として、十分期待できるものと考えている。

次に「まるまるひがしにほんの店」の取組についてご紹介をしたいと思う。さいたま市では、東日本連携にご賛同いただいた市内の飲食店等を「まるまるひがしにほんの店」として登録し、東日本地域の特産品情報や、「まるまるひがしにほん」でのイベント情報などを紹介している。登録店舗は現在90店舗となっており、間もなく100店舗を超える見込み。店舗は、飲食店を中心に、居酒屋、イタリアン、鰻やスイーツ店など多岐にわたり、様々な連携が期待できる。会津若松市様よりご報告いただいた、「まんてん会津フェア」は、「まるまるひがしにほんの店」に会津地域の特産品を紹介し、大変ご好評をいただいた。この取組の第2弾として、参加店舗を拡大し、10月30日から、「秋のまんてん会津フェア」が開催される。1階のシティプロモーションイベントに合わせて、「まるまるひがしにほんの店」に向けた商談会を開催するなど、1階のイベントと同時に、2階のビジネス交流フロアでのイベント開催も可能となっている。

「まるまるひがしにほん」は、東日本各都市の連携拠点、情報発信拠点施設であり、ぜひ活用いただき、各都市の魅力をPRしていただければと思う。「まるまるひがしにほん」は、さいたま周辺のお店、あるいは企業と連携をしながら、東日本地域の美味しいもの、良いものなどをしっかりと繋いで、面的にプロモーションしていきたいと思っている。

以上で報告事項(3)終了

(4) J R東日本との連携による新幹線での荷物の輸送について

さいたま市・清水市長 「報告事項(4) 説明」

本年の7月に、J R東日本の協力のもとに、朝に水揚げされたカツオを加工し、新幹線で輸送して、その日のうちに「まるまるひがしにほん」で販売する取組が実施された。新幹線の途中停車駅で荷卸しして、市中店舗で販売するのは初めての取組とのことで話題性もあり、全国紙を含めメディアにも大きく取り上げられた取組であった。7月から8月には、J R東日本も取組を拡大し、大宮終着の臨時列車を設定して、一両全て荷物専用として、100箱規模の輸送トライアルが実施された。新幹線で輸送した特産品には高い付加価値がつくので、コロナ禍で落ち込んだ東日本地域の経済活性化に向けて、このような民間による経済交流を拡大させていきたいと考えている。ぜひご活用をいただければと考えている。

以上で報告事項(4)終了

(5)東日本連携推進協議会について

東日本連携推進協議会・二宮代表幹事 「報告事項(5) 説明」

東日本連携推進協議会の活動についてご報告をさせていただきます。

この東日本連携推進協議会は、大宮駅周辺の大規模商業施設が共同で、地方創生の取組である「東日本連携」を民間主体で推進している会であり、参加企業は8社になる。東日本の各都市と連携を図りながらこの連携を促進し、大宮のまちのにぎわいを経済効果につなげていくという好循環を生み出すことを目的として活動を行っている。

具体的活動としては2つあり、1つ目が「共同プロモーション」。2つ目が「各店による大型の催事」。簡単に報告を兼ねて、ご紹介をさせていただきます。

まずは「大宮からの挑戦状 Vol.3」これは昨年度で3回目の開催となるもので、謎解きをしながら、まち歩きを楽しんでもらうという企画になる。各社が連携して、企画、立ち上げ、それから運営、そして事前の周知などなど、協議会のメンバーが共同で活動を行っているもの。まち歩きを楽しんでいただき、東日本の名産品を景品として、皆様に差し上げていくという企画でした。昨年度はコロナがあり、対面での接触機会を考慮し、スマートフォンアプリを使用した企画を実施し、約2,700名の方に参加をいただいた。特にさいたま市内の小学校に通う小学生とご家族を中心に、参加をいただいた。

次に各店舗の催事の取組について紹介をさせていただきます。昨年、大宮高島屋では「東日本グルメフェア」を開催し、東日本各地からの旬の食材や地域を代表するグルメを紹介するとともに、宅配サービスの展開も行った。そごう大宮店においては、「東日本うまいものSHOP」を開催し、実演販売を中心に東日本の食の提供を行った。次に、パレスホテル大宮においては、ホテル内のレストランで東日本の名物や食材を使用した郷土料理などを提供し、地元さいたま市民の方々を中心にご堪能いただいた。

また、アルシェにおいては、エキサイトビジョンを活用した諸々の取組の紹介、丸井大宮店では、SDGs視点での取組の紹介、東急ハンズ大宮店では、大宮から新幹線で行ける東日本のハンズ店を大宮に集結させ物産品の展開を行うなど、各店舗において、東日本連携を軸にした催事を実施した。

さて、今年度2021年度の取組としては、昨年同様、11月2日から30日まで、謎解きイベント「大宮からの挑戦状 Vol.4」を実施するとともに、それと連動する形で、謎解きイベントの期間中に、参加の各店舗で東日本をテーマにした催事を行う予定となっている。

以上で報告事項(5)終了

「5. 閉会」

さいたま市・清水市長

以上で、本日の議事、報告事項は全て終了した。

本日は2つの議題について、今後、連携していく活動についてご賛同いただいた。議題(1)については、SDGs達成に向けた次世

代型観光の推進のための次世代型観光アクションプランの検討を進めるべく、各都市の観光分野のSDGs取組事例の収集、あるいは各都市間での取組の共有、また対外的なPRを進めていくことについてご賛同いただいた。また議題(2)の広報紙での連携については、令和4年度から、事業参加都市相互のPR事業を定期的に広報紙面に掲載するため、調査検討を進めていくことについてご賛同いただいた。

皆様に円滑な議事進行にご協力をいただき、すべての議事が終了した。

以上で「第7回東日本連携・創生フォーラム」終了